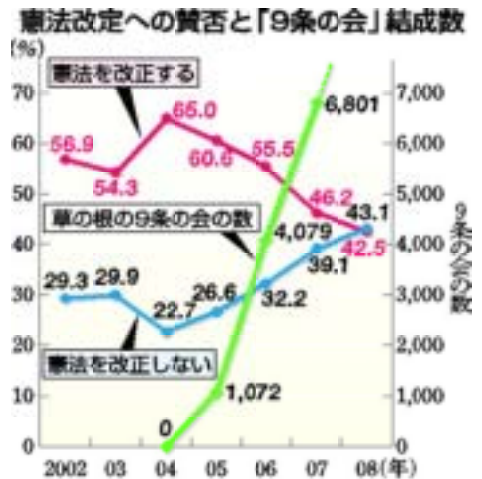


大切にしよう 憲法9条

5月3日は憲法記念日、日本国憲法が施行されて61周年の日でした。京都で全国各地で、平和憲法の意義を確認し憲法9条の大切さをアピールする集会やパレードが行われました。

いま、アフガニスタンへの武力侵攻、イラク戦争、自衛隊の海外派兵、相次ぐ米兵と自衛隊員による犯罪・汚職事件...国民の中に、「やっぱり憲法9条は大切」との思いが広がっています。



世論調査は大きく変化 「9条守れ」6割 「改憲反対」が「賛成」上回る

自らも改憲試案を発表している読売新聞が、1981年から行ってきた「憲法」世論調査で、「憲法改正反対」が15年ぶりに「賛成」を上回り、「憲法9条守れ」は6割になりました。(4月8日読売)

反対の理由はでは、「世界に誇る平和憲法だから」「基本的人権、民主主義が保障されているから」等が多くなっています。



イラク派兵は憲法違反

名古屋高裁で画期的判断

4月17日、名古屋高裁は、「自衛隊イラク派兵差止訴訟」の控訴判決で、航空自衛隊の多国籍軍空輸は「憲法9条一項に違反する」という画期的判断を示しました。

判決は、首都バグダッドは



「イラク特措

法にいう『戦闘地域』に該当する」と強調。バグダッドへの多国籍軍空輸は「他国による武力行使と一体化した行動」「武力行使を禁止したイラク特措法に違反し、憲法9条一項にも違反」としました。

また、平和的生存権についても「憲法上の権利として認められる」とし、戦争に加担・協力を強制される場合は、裁判所に救済を求める事が出来るとしました。

イラク帰還陸自隊員の自殺相次ぐ アメリカ軍の6.2倍

防衛省は、イラク帰還自衛隊員で自殺者が陸自7人、空自1人で合計8人であることを明らかにしました。インド洋での乗員の自殺も起きています。

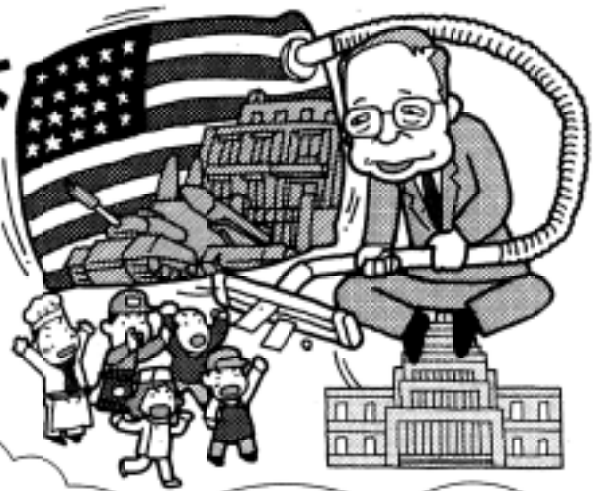
06年6月時点での帰還陸自隊員の自殺率は、アフガニスタンやイラクで武力行使中の米陸軍の自殺率

の6.2倍にもなります。帰還隊員の命と健康を守るためにも派兵実態の全容を明らかにすべきです。

「そんなの関係ない」とイラク派兵違憲判決に空自幕僚長が発言、「暇でもできたら読む」と高村外相は発言し、憲法・司法軽視が大問題になっています。防衛省トップの汚職事件、二日に一件の懲戒処分、隊員による犯罪多発は、こうした幹部の感覚とは無関係とはいえないのでは...

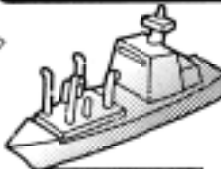
毎年5兆円の軍事費は最大のムダ遣い

政府のムダ遣いの中でも、「軍事費」はその代表です。米軍への「おもいやり予算」に2080億円(08年予算)、グアム米軍基地に7000億円を献上しています。このムダ遣いをやめれば、増税しなくても、社会保障の財源はあるのです。



くらしにまわせば…

補給艦「ましゅう」
1隻分



約430億円



生活保護の
母子加算・縮小



約420億円

90式戦車6両分



約48億円



私学助成の削減



約46億円

イーゼスミサイル
(SM3) 9発分



約180億円



国立大学交付金の
削減



約170億円

グアム移転費分担



約7000億円



地方交付税削減



約7000億円

米軍再編・国内分



約2兆3000億円



定率減税廃止に
よる増税



約1兆7000億円

PAC3ミサイル
整備費用



約5000億円



国保料1万円
値下げ



約4000億円

ヘリ搭載護衛艦
2隻分



約2200億円



子ども医療費無料化を
国の制度に



約1900億円

新型イーゼス艦
2隻分



約2800億円



介護保険料の引き上げ
抑制・減免制度の創設



約3000億円